

蒲郡市議会平成21年3月定例会 松本まさなりの代表質問

行財政改革 市財政の健全化を

平成22年度以降は、他場のナイターレースへの新規参入が予測され、発売収入の減少に伴い収益も減収の見込みである。モーターボート会計からの繰入金だけではなく、一般会計から繰出すこともあり、そのために必要な財源確保を図るため、早々に実施計画などを含む事務事業の見直し等検討する。

歳出削減へ事業仕分けの導入を

行政評価手法として、昨年6月「浜松市事業仕分け」を当市の行政改革委員会の委員3名、6名の中堅職員が視察し、検討している。来年度からの行政評価は、現在、行政改革委員会で検討しており、本年の答申書を受けてから決めていきたい。

地方税電子申告への対応を

平成21年度の予算に電子申告の初期導入費を計上し、住民税の公的年金からの特別徴収の部分につき電子申告を実施する。個人市民税の給与支払報告書等の提出、法人市民税の申告書の提出、固定資産税の償却資産の申告書の提出に関する部分の対応システム整備を行う予定で、開始時期は平成22年1月を目標に進める。

コンビニ収納の実施を

蒲郡市では導入について前向きに考えていくべきとは思っている。しかし、市の財政状況を考慮し、優先順位を検討した結果、導入時期については、平成21年度で方針を定め平成22年度以後での予算化、その翌年度から実施の方向で検討を行っていきたい。

図書館の指定管理でサービス向上を

開館の時間を1時間早め、午前9時の開館。レフアレンスサービスの充実のため専用のカウンターを設け、司書を配置。司書の資格者が日々の従事者の60%以上。(現在は、47.4%)インターネット予約を実施。利用者を対象に満足度等のアンケート調査を年2回行い、結果をサービス向上や管理運営の改善に役立てる。



斎場の適切な運営管理を

30年後に1.5倍となる火葬需要に対応した斎場が建設できるかどうかの基本構想を策定するための委託料を計上している。また、斎場は現在非常勤職員のみで運営しており、将来的に安定した運営管理をしていくためにも事業者へ委託をしていきたい。21年度中に委託業者を選定し、22年度から運営委託する予定である。

定額給付金

支給までのスケジュールは

東三河の5市4町による共同でのシステム開発及び実施方法等の協議を行なってきた。今後、(仮)定額給付金支給事業実施本部を設置し、万全を期していきたい。

支給の時期は、市民に3月中旬に申請書を送付し、返送された申請書の支払は5月連休明け、または、4月末に支払を開始したい。

地域経済振興策で活性化を

プレミアム付商品券の事前準備として協議した事項は、市の補助金額は1,300万円。総販売額は1億円で発行額は1億1千万円。発行額は1枚1千円。つり銭は払い戻しにしない。販売方法は1枚額1千円の商品券11枚綴りを1セットとし1万円で購入。販売対象者は市内在住または市内在勤の方。販売場所は蒲郡商工会議所。協議中の事項は、商品券名、商品券の取扱店、使用有効期間、販売限度額、特別販売である。現在、定額給付金の支給に向けて観光協会の企画推進会議で企画立案している。

緊急経済対策

緊急雇用創出・ふるさと雇用再生交付金の活用は

愛知県から3年間で、緊急雇用創出事業5,420万円、ふるさと雇用再生特別交付金3,280万円の内示があった。

平成21年度の緊急雇用創出事業は、2,460万円を予算計上し、県と協議中。事業内容は、公共施設維持管理事業、夏休み等障害児日中一時支援事業、各種プラン策定事業、商店街現況調査事業、上ノ郷城跡発掘調査事業、外国籍児童生徒語学補助員事業。ふるさと雇用再生特別交付金は、750万円を予算計上し、県と協議中。事業内容は、ヒューマンケア事業、地場産品を活用した旅館で提供できる新メニューの開発事業等を計画して、雇用確保を図っていく。

中小企業対策の充実を

中小企業緊急対策信用保証料補助金の20年度の実績は、平成21年2月25日現在で、認定件数は264件、支払件数は147件、補助金支払額は1,408万円である。また、平成21年度の予算措置は150件で1件10万円平均として1,500万円を計上。今後、更に経済状況の急激な悪化が生じたときは信用保証料の拡大を検討する。

少子化対策

子育て応援特別手当の支給は

子育て応援特別手当は、小学校就学前3年間の第2子以降の子どもにつき、一人に3万6千円を支給する。支給対象は2月1日現在、蒲郡市に住居がある子ども世帯主となり、試算では対象となる児童は1,106名ほどで、広報やポスターまた児童課の窓口などでパンフレットを配布して周知していく。

妊婦健診の公費負担拡大を

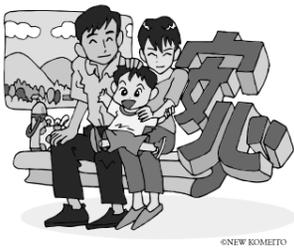
公費負担回数を平成21年度からは、14回まで増やす予算を計上。4月1日号広報に掲載し、妊婦健診の受診票は母子手帳交付時に14枚渡す。3月31日までに受診票を渡した方は、出産予定日が4月なら受診票を4枚、5月なら6枚、6月なら8枚、7月以降なら9枚を郵送で追加交付したい。

安心子ども基金の活用を

「新待機児童ゼロ作戦」の集中重点期間である平成20年から22年度における前倒しを行い、今後3年間で保育所等の整備を実施するとされている。民間保育所の緊急整備事業、認定こども園や家庭の保育事業の整備事業など、また保育士等の研修事業を対象として補助をされるものである。また実施要綱など明確なことが分からないので、今後、注視していきたい。

次世代育成支援行動計画の推進を

前期計画では0歳児保育を6園へ増やし、低年齢児の定員を79人増加、障害児保育定員を20人増加。また子育て支援センターの2ヶ所開設、一時・特定保育の開始、児童クラブの増設2ヶ所など、計画年次毎に実施してきた。他にも、赤ちゃん訪問の充実や幼児食教室の開催、児童の安全安心な環境整備などを進めてきた。平成21年度は児童クラブ1ヶ所開設及び休



日保育と病後児保育の実施を目指す。なお、「ファミリ・サポートセンター事業」は、今後の課題として残る。

平成21年度中に後期計画を策定するが、子育て環境はこの5年間で年々変化しており、ニーズ調査の結果からも、前期計画の評価と今後求められる事業が明確となってくる。

保育園民営化と今後のあり方は

今年度、民営化した「みどり保育園」は現在、保護者の方からも信頼される保育園として順調に運営されている。また鹿島保育園は移管先が決定し、今後1年間で引き継ぎを行う。今後、計画通り民営化を進めるかどうかは、平成22年度民営化する鹿島保育園の状況も確認しながら検討していく。今後は統廃合も含め、保育園整備計画と合わせて検討していく。

児童クラブの充実を

平成21年度に形原小内に児童クラブが開設されれば、13小学校区すべてに児童クラブが設置できる。形原北児童クラブは、形原児童クラブが小学校内に移動した後も、かたはら児童館内となるが、国道を渡ることや距離が遠いなどの問題がある。低学年の児童が歩いて通うことを考えると、小学校から近い場所に児童クラブがあることがよいと認識しており、今後、放課後児童の居場所を考える中で検討していきたい。

福祉施策の充実 地域福祉計画の策定を

愛知県内では約3分の1が策定。平成21年度に予算化し、基礎調査を実施し、現状分析、課題の整理を行う。基礎調査部分は、高齢者、障がい者、次世代育成支援、健康増進に加え、災害時要援護者支援対策を担当する部署により作業部会を編成して取り組みたい。

平成22年度は、平成21年度の基礎調査をふまえ、社会福祉協議会が策定に取り組み行動計画と整合性をとりながら、計画案をとりまとめ、パブリックコメントを実施して、最終的な計画策定という予定である。

特定高齢者支援の充実を

新年度は、個人への支援を強化するため、地域包括支援センターの職員が特定高齢者全員を訪問し、教室参加への依頼をはじめ心身の状況、生活環境、相談業務、支援策等々、個人面談を行うことにより個人データを登録し、その人にあつた支援を行っていく。



教育の充実 学校教育とビジョンの取組み

ビジョンの柱である項目について、本年度は力を注いでいる。「豊かな心とたくましいからだ」……「モラルの向上」や道徳教育の充実について各校で取り組み。「確かな学力」……新学習指導要領が示されたので、移行措置の教科や、全面实施の教科カリキュラムづくりや評価基準の設定に取り組み始めた。「未来を切り拓く力」……キャリア教育や自然体験の中での豊かな体験に力を注いできた。

「情熱をもち、夢を語る教師」……毎年、夏休みを活用して、先生方が研修する夏季研究会を開催しており、成果をあげている。

「夢をつなぐ家庭・地域・学校」……各学校におけるPTA活動の充実、地域における「ふれあい活動」の充実などに努めている。

地域の協力によって、見守り隊や学校安全パトロール隊など、子どもたちの登下校の安全について、どの地区においても充実してきた。



学校施設耐震化の推進を

市内20校の学校施設の耐震補強工事には、国の推進計画に沿って、耐震強度の低いもの（IS値0.3未満）は、平成22年度までに改修を終えるよう見直し、全体の改修は平成24年度には完了する計画としている。

平成21年度から24年度までの年度別の改修計画は、21年度6棟、22年度19棟、23年度12棟、24年度14棟という内訳である。

校舎等の耐震化は最優先の課題と認識し、計画どおりの完成を目指す。

防災対策 災害時要援護者対策の推進を

要援護者の対象範囲を決め、障がい者では身体、知的、精神の3障がい区分が上位で一人暮らしの者、高齢者は在宅の要介護高齢者で介護4以上を対象としてリストアップし、約500名の名簿を作成した。

災害時に地元自主防災会、近隣者などに地域で支援を受けるために必要な個人情報を提供することに同意した方を要援護者名簿に掲載する。

課題は地域支援者がいない要援護者への対応であるが、地元の町内会の協力をお願いした。今後、進める要援護者の情報を整理した段階で、平成21年度になつて

から具体的な依頼内容について自主防災会等関係者に説明していく。

民間住宅耐震診断・改修と簡易耐震の推進を

昭和56年以前に建築された民間木造住宅の耐震診断を平成14年度から無料で行っている。昨年度からは職員が市民に直接啓発する「ローラー作戦」を西浦、形原地区にて実施してきた。今後も、重点的に耐震化を促進する区域から実施する。実績は、平成20年度末見込みで耐震診断1,425棟・耐震改修63棟終了する。

簡易耐震改修事業は低コストかつ簡易な工法の開発・普及が促進に向け、不可欠になってきているので、愛知県耐震関係者担当会議において引き続き要望していく。

健康づくり・医療の充実

特定健康診査の充実を

課題として、1点は、生活習慣病受診者を対象外として実施したこと。来年度は、基本的に希望する方には受けていただけるようにしたい。

2点目は疾病の早期発見という観点で不足している、腎機能や心機能などについて他市の事例なども研究し、ある程度の検査項目の追加について検討をしたい。

3点目は約17.2%と受診率が低いことであるが、本年度の未受診者全員に対し、アンケートを実施したい。その結果を分析し、集団健診を検討するなど、受診しやすい環境の整備に努めたい。

市民病院における地域医療連携を

医療機能の分化・開業医の先生方が、入院医療が必要と判断されれば、市民病院にご紹介いただき、必要な医療を継続するというように外来診療を開業医に、入院医療を市民病院にと、機能分化させることが重要と考える。

救急医療を分担する協力体制の構築、「コンビニ受診」の患者さんを減らす取り組みが最優先だが、軽症の患者さんは医師会の輪番制となつている当番医を受診していただくというルールづくりが必要である。

又、平日の夜間は保健センターで軽症救急患者を診察するなどの取り組みが医師会の協力により実現することが期待される。また、市民病院の救急外来で開業医が診察するという取り組みも実際に報道されている。医師会との協力体制を確立



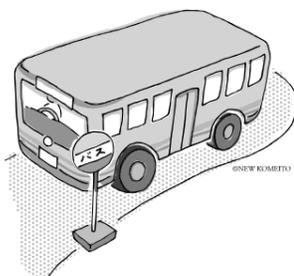
することが前提である。

共同指導による医療 入院医療の病診連携の場として、市民病院に開放型病床が設置されているが、この病床の利用率が病院の医師不足もあって低迷しており、経営を圧迫する要因ともなっている。開業医と病院医師のコミュニケーションを活性化し、連携を強化しながら病床利用の促進を図らねばならない。

公共交通・安全対策

乗り合いタクシーの導入を

公共交通検討委員会を今年度2回開催し、バス路線空白地区での市民の足の確保について検討を行った。当面、足の確保を急務とする高齢者たちが利用しやすい小回りのきくタクシー



を視野にいれ、関係各課で協議することとなった。予約制乗り合いタクシーにするのか、ジャンボタクシーで巡回型にするのか、タクシー業界も含め検討し、試行的に運行できればと考える。

高齢者事故防止に運転免許自主返納支援を

市町村の発行する写真付住基カードが公的な証明書になる。豊橋市が平成20年8月から高齢者の運転免許証自主返納者に住基カードの交付手数料の無料化を実施し、来年度から名古屋、岡崎市、豊田市、田原市が実施予定と聞いているので、今後、検討していく。

基盤整備 道路整備の促進を

国道23号蒲郡バイパス、国道247号中央バイパスを国、県に協力して進め、アクセス道路として、柏原神ノ郷線、竹谷柏原線、神ノ郷線、坂本線等を各、開通時期に合わせるよう進めている。形原西浦線は平成24年度の完了目標として進めており、3月末に、形原町西中田・東鞍掛地内の830mを供用開始する予定。

用地交渉業務は地権者の方々の理解を得ながら、事業用地を取得できるかが、事業の進行を進める鍵になる。用地交渉は経験や専門性が必要とされ、団塊の世代が退職した時に備え、職員の育成に努めていく。

土地区画整理事業に係る税の軽減の拡大を

都市計画施設予定地については、国の通知により、価格事情に大きい影響があると認められる場合は、所要の補正を適用して差し支えないとされ、県内では蒲郡市を除く34市中26市がこの補正を適用している。本市においても、この所要の補正を平成21年度から

適用していきたい。都市計画道路予定地のうちで対象となる土地は、26路線、約2,000筆程度になる見込みである。

環境対策 アダプトプログラムの充実を

蒲郡市公共施設里親制度のアダプトプログラムは平成19年2月から平成21年3月を試行期間として行っている。平成18年度10団体、19年度2団体、20年度は蒲郡市のホームページの掲載や総代連合会総会でPRを行い、3団体が登録され、関係各課全体で15団体の259人が里親となつて頂いた。

今後の計画は3月末までに関係各課と協議を行い、21年度からは本格的に実施し、PRにも努めていく。

ごみの減量化の周知徹底を

プラスチック製容器包装の分別収集については、開始する前に全地区での説明会を開催しており、今後も引き続き行っていく。ごみの分別については、「ごみの出し方便利帳」を19年度末に全世帯に配布したが、市民になかなか徹底できていない。可燃ごみの指定袋やレジ袋の有料化のPRと併せ、ごみの分別についても市民に積極的に周知していきたい。

地区における出前講座等は、総代会を通じて実施していただくようお願いしていく。

産業の振興 商店街振興で活性化を

現在、緊急雇用創出事業の中で、商店街現況調査事業として補助金要望の項目にあげて、実施に向けて愛知県と協議中である。

空き店舗の状況把握並びに現況の商店の状況を調査、確認等を実施して商店街活性化の分析資料として活用したい。

観光振興で宿泊客2割アップ達成を

世界同時不況の影響を受け、平成20年度の目標達成は難しい。今後の対策は、インターネットでの事業展開。健康志向の対象者への商品化。浜松モザイカルチャーター世界博2009が9月19日～11月23日まで開催されるので魅力ある商品造成。放送メディアを活用し、蒲郡市温泉郷の魅力を発信する。



発行 松本まさなり事務所

形原町北淀尻19番地15
TEL 576999